

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	高嶋	良充 (民主)	谷岡	郁子 (民主)	中村	博彦 (自民)
理事	加藤	敏幸 (民主)	外山	斎 (民主)	山本	順三 (自民)
理事	那谷屋	正義 (民主)	長谷川	憲正 (民主)	吉村	剛太郎 (自民)
理事	内藤	正光 (民主)	平山	幸司 (民主)	魚住	裕一郎 (公明)
理事	河合	常則 (自民)	松浦	大悟 (民主)	山本	博司 (公明)
理事	二之湯	智 (自民)	石井	みどり (自民)	山下	芳生 (共産)
	加賀谷	健 (民主)	泉	信也 (自民)	又市	征治 (社民)
	行田	邦子 (民主)	佐藤	正久 (自民)		
	武内	則男 (民主)	世耕	弘成 (自民)		
						(20. 10. 15 現在)

(1) 審議概観

第170回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願5種類30件は、いずれも保留となった。

〔法律案の審査〕

〔地方税財政〕 地方税等減収補てん臨時交付金に関する法律案は、地方税法等の一部を改正する法律等が平成20年4月1日後に公布されたことにより生じた自動車取得税、軽油引取税及び地方道路税の収入の減少に伴う地方公共団体の平成20年度の減収を補てんするため、総額656億1,900万円の地方税等減収補てん臨時交付金の交付その他の必要な財政上の特別措置を定めるものである。委員会においては、臨時交付金の用途を道路費用に限定したことの是非、定額減税の実施方法と地方財政に与える影響、地方分権改革推進の在り方、今後見込まれる国税の大幅減収に伴う地方交付税への影響とその対策等について質疑が行われ、討論の後、多数を

もって可決された。

〔公務員制度〕 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成20年8月11日付けの職員の給与の改定に関する勧告及び職員の勤務時間の改定に関する勧告にかんがみ、一般職の国家公務員について、医療職俸給表(一)の適用を受ける職員の初任給調整手当の額の改定及び本府省業務調整手当の新設を行うとともに、勤務時間を1週間当たり38時間45分に改定する等の措置を講じようとするものであり、**国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案**は、退職後に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められるに至った者の退職手当の全部又は一部を返納させることとする等、退職手当について新たな支給制限及び返納の制度を設けようとするものである。両法律案は、委員会において一括して議題とされ、非常勤職員の処遇改善の必要性、超過勤務縮減の推進、地方公務員給与の在り方、勤務時間短縮に係る消防職員への対応、退職手当・恩給審査会の委

員構成、公務員のメンタルヘルス対策等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって可決された。なお、両法律案にそれぞれ附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

11月13日、一般職の職員の給与等についての報告及び給与の改定についての勧告等に関する件について谷人事院総裁から説明を聴いた。

11月25日、地方税財政の充実にする件、定額給付金に関する件、郵政民営化見直し

に関する件、NHKの次期経営計画に関する件、地上デジタル放送完全移行への取組に関する件、補助金等に係る自治体の不適正経理に関する件、大分県の教職員人事問題に関する件、救急搬送の在り方に関する件、派遣労働者の雇止めに関する件、今後の過疎対策に関する件、定住自立圏構想に関する件、人事院の独立性確保に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成20年10月15日（水）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 地方税等減収補てん臨時交付金に関する法律案（閣法第5号）（衆議院送付）について鳩山総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成20年10月16日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めると決定した。
- 参考人の出席を求めると決定した。
- 地方税等減収補てん臨時交付金に関する法律案（閣法第5号）（衆議院送付）について鳩山総務大臣、政府参考人及び参考人日本郵政株式会社専務執行役米澤友宏君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

内藤正光君（民主）、山下芳生君（共産）、又市征治君（社民）

（閣法第5号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民

反対会派 共産

○平成20年11月13日（木）（第3回）

- 一般職の職員の給与等についての報告及び給与の改定についての勧告等に関する件について谷人事院総裁から説明を聴いた。

○平成20年11月25日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めると決定した。
- 参考人の出席を求めると決定した。
- 地方税財政の充実にする件、定額給付金に関する件、郵政民営化見直しに関する件、NHKの次期経営計画に関する件、地上デジタル放送完全移行への取組に関する件、補助金等に係る自治体の不適正経理に関する件、大分県の教職員人事問題に関する件、救急搬送の在り方に関する件、派遣労働者の雇止めに関する件、今後の過疎対策に関する件、定住自立圏構想に関する件、人事院の独立性確保に関する件等について鳩山総務大臣、谷人事院総裁、政府参考人、参考人日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長西川善文君、同株式会社常務執行役伊東敏朗君、日本放送協会会長福地茂雄君、同協会経営委員会委員長職務代行者岩崎芳史君及び同協会理事大西典良君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加藤敏幸君（民主）、長谷川憲正君（民主）、外山斎君（民主）、行田邦子君（民主）、磯崎陽輔君（自民）、山下芳生君（共産）、魚住裕一郎君（公明）、又市征治君（社民）

○平成20年12月16日（火）（第5回）

- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を

改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）
国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）

以上両案について鳩山総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成20年12月18日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）
国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）

以上両案について鳩山総務大臣、谷本内閣府副大臣、吉川経済産業副大臣、谷人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

那谷屋正義君（民主）、武内則男君（民主）、
二之湯智君（自民）、弘友和夫君（公明）、
山下芳生君（共産）、又市征治君（社民）

（閣法第13号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

（閣法第14号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成20年12月24日（水）（第7回）

- 請願第141号外29件を審査した。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。